



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月13日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 平成28年7月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	11,941	5.3	317	17.7	308	6.2	175	△54.3
27年10月期第2四半期	11,344	—	269	—	290	—	384	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 112百万円 (△58.3%) 27年10月期第2四半期 271百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	21.77	—
27年10月期第2四半期	48.80	—

(注) 27年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	16,947	10,229	60.4
27年10月期	16,309	10,119	62.0

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 10,229百万円 27年10月期 10,119百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年10月期の数値に反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	7.50	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	—	500	—	480	—	270	—	33.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

28年11月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期 2 Q	8,092,000株	27年10月期	8,092,000株
② 期末自己株式数	28年11月期 2 Q	13,328株	27年10月期	13,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期 2 Q	8,078,699株	27年10月期 2 Q	7,881,270株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、海外経済に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。個人消費では消費マインドに足踏みもみられました。食品業界におきましては、輸入原材料価格が落ち着き、エネルギーコストも改善傾向にありましたが、依然として生活必需品に対する低価格志向は継続しました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズを全面リニューアルすることで時代に合った新しいおいしさをご提案するとともに、いろいろな果実をお楽しみいただけるよう内容量も見直しました。また砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズも引き続きご好評により伸長しました。一方、業務用ジャムは減少したため、全体では微増となりました。

調理食品類では、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズは増加しましたが、「キューピー・パスタソース」(缶入り)が減少したため、全体では微増となりました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは高付加価値商品の新規受注がありましたが、フルーツ原料販売とともに選択と集中を進めた結果、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーではカット野菜が増加したため全体では増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億41百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は3億17百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益は3億8百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円(前年同期比54.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前年同期間に特別利益(キューピー株式会社の株式売却益)があったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加し169億47百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加10億79百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億68百万円、投資有価証券の減少3億16百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し67億17百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億14百万円、未払法人税等の減少1億5百万円、賞与引当金の減少61百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し102億29百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億18百万円、為替換算調整勘定の減少87百万円などです。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAを連結範囲に加えたため、財政状態の増減に影響しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ60百万円増加し、5億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億37百万円(前年同期比3億91百万円の収入増加)となりました。主な要因は、仕入債務の増加7億19百万円およびたな卸資産の減少2億41百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5億21百万円(前年同期比1億39百万円の支出増加)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億97百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、544千円(前年同期比3億88百万円の収入減少)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年12月10日に公表しました連結の業績予想を修正しております。詳しくは、平成28年6月3日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、Santiago Agrisupply SpAの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

（売上の計上基準の変更）

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ581,228千円減少、販売費及び一般管理費は438,574千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142,653千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他（流動負債）、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し）

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成26年12月1日にパン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しておりました。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は46,187千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47,026千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	549,612
受取手形及び売掛金	4,607,693	5,687,246
商品及び製品	1,757,179	1,768,403
仕掛品	38,678	43,663
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,643,586
その他	624,709	324,165
貸倒引当金	△23,954	△28,412
流動資産合計	10,324,576	10,988,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,761,165	1,872,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,401	1,630,154
土地	1,323,278	1,362,661
その他(純額)	166,817	138,546
有形固定資産合計	4,726,662	5,003,558
無形固定資産	136,115	134,564
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	253,305
その他	555,658	570,951
貸倒引当金	△3,280	△3,239
投資その他の資産合計	1,122,405	821,018
固定資産合計	5,985,183	5,959,140
資産合計	16,309,760	16,947,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,831,084
短期借入金	1,830,000	1,890,000
未払法人税等	263,931	158,725
売上割戻引当金	9,535	11,170
賞与引当金	335,688	274,263
役員賞与引当金	18,678	3,670
その他	1,091,843	1,061,503
流動負債合計	5,666,046	6,230,417
固定負債		
退職給付に係る負債	443,708	417,748
資産除去債務	58,857	58,981
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	487,032
負債合計	6,189,914	6,717,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,555,890
自己株式	△14,154	△14,286
株主資本合計	9,996,307	10,215,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	35,743
繰延ヘッジ損益	1,017	△9,580
為替換算調整勘定	79,089	△8,600
退職給付に係る調整累計額	△10,714	△2,657
その他の包括利益累計額合計	123,538	14,905
純資産合計	10,119,845	10,229,956
負債純資産合計	16,309,760	16,947,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	11,344,983	11,941,014
売上原価	9,110,224	9,261,576
売上総利益	2,234,759	2,679,438
販売費及び一般管理費	1,964,821	2,361,670
営業利益	269,938	317,767
営業外収益		
受取利息	3,379	1,431
受取配当金	2,985	1,558
受取賃貸料	8,102	7,625
受取補償金	3,414	—
為替差益	8,727	—
その他	3,033	9,343
営業外収益合計	29,642	19,959
営業外費用		
支払利息	4,243	3,787
賃貸費用	4,103	10,931
固定資産除却損	1,183	8,665
為替差損	—	5,831
その他	33	374
営業外費用合計	9,563	29,590
経常利益	290,017	308,137
特別利益		
投資有価証券売却益	269,197	—
特別利益合計	269,197	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	350
災害による損失	—	2,989
特別損失合計	—	3,339
税金等調整前四半期純利益	559,214	304,798
法人税、住民税及び事業税	235,708	146,003
法人税等調整額	△34,172	△17,093
法人税等合計	201,536	128,909
四半期純利益	357,678	175,888
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,889	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,567	175,888

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）
四半期純利益	357,678	175,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,218	△18,402
繰延ヘッジ損益	2,095	△10,597
為替換算調整勘定	23,252	△41,961
退職給付に係る調整額	5,264	8,057
その他の包括利益合計	△86,606	△62,905
四半期包括利益	271,072	112,983
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,565	112,983
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,493	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	559,214	304,798
減価償却費	301,330	371,422
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,283	△61,424
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,351	△15,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,883	△16,996
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	7,200	1,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,250	4,417
受取利息及び受取配当金	△6,365	△2,990
支払利息	4,243	3,787
為替差損益(△は益)	△8,727	5,831
有形固定資産除却損	1,183	8,665
投資有価証券売却損益(△は益)	△269,197	145
投資有価証券評価損益(△は益)	—	350
受取補償金	△3,414	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,337,838	△1,058,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,257	241,954
仕入債務の増減額(△は減少)	229,404	719,010
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34,789	30,322
その他の流動負債の増減額(△は減少)	396,859	62,656
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	3,415
その他	△6,848	△12,539
小計	△28,907	591,055
利息及び配当金の受取額	6,097	3,327
利息の支払額	△4,290	△3,789
補償金の受取額	3,414	—
役員退職慰労金の支払額	△23,500	△11,000
法人税等の支払額	△13,727	△251,149
その他の収入	6,774	8,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,138	337,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,115	△497,919
無形固定資産の取得による支出	△83,469	△20,131
有形固定資産の売却による収入	80	—
定期預金の預入による支出	△91,720	—
定期預金の払戻による収入	36,160	18,500
投資有価証券の取得による支出	△127	△137
投資有価証券の売却による収入	309,142	4
関係会社貸付けによる支出	△193,914	—
その他	△11,022	△22,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,987	△521,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	438,831	60,000
自己株式の取得による支出	△99	△131
配当金の支払額	△51,197	△60,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,535	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,791	△27,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,798	△212,687
現金及び現金同等物の期首残高	172,193	488,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	273,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,395	549,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。